

公益財団法人日本バスケットボール協会 2016(平成 28)年度 事業報告

I 事業の概況

2016 年度の世界経済は、米国では雇用・所得環境の改善を背景に景気が力強さを増し、欧州においては英国の EU 離脱を巡る混乱から落ち着きを取り戻し、緩やかな景気拡大が続いている。新興国では中国の景気持ち直しなど一部には改善は見られたものの、依然として景気の停滞が続く国もあり、全体としては「ゆるやかな成長」という状況にある。

一方で、年度末以降は世界各地で地政学的リスクが高まり、一時的に不透明感が高まっている。

日本経済については、円高・原油高の進行による輸出の減少や企業業績の悪化、それを受けた設備投資の足踏み等により秋ごろまで停滞した。その後米大統領選後の円安を受けて、輸出が改善したものの個人消費の回復の遅れ等もあり、年間を通じては世界経済の傾向と同じ状況といえる。

なお、2017 年 3 月調査の日銀短観では大企業製造業の業況判断DIは、前回(2016 年 12 月)調査から 2 期連続で改善しており、特に輸出が増加した業種での景況感の改善が目立つほか、「宿泊・飲食サービス」、「対個人サービス」、「小売」などの個人消費関連の業種で景況感が改善。また、公共事業やオリンピック関連需要が見込まれる「建設」、オフィス需要が堅調な「不動産」なども改善し、更なる景気上昇の期待感も感じられる。

このように我が国の経済環境は、全体的に「不透明感はあるものの、ゆるやかな成長」という状況にあるが、スポーツ界においては、平成 24(2012)年 3 月に文部科学省が策定した 5 年間にわたるスポーツ基本計画(第一期)のもと、スポーツ基本法の趣旨を踏まえ、スポーツを通じ「国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活」を営むことができる「スポーツ立国の実現」を目指し、市場の拡大を志向してきた。2020 年の東京オリンピック・パラリンピックを約 3 年後に控える中、このスポーツ基本計画は、スポーツ庁を中心とした関係者により、2017 年 3 月に平成 29(2017)年度から平成 33(2021)年度までのスポーツ基本計画(第二期)が新たに策定・発表された。その基本方針は、「スポーツの価値」を、①スポーツで人生が変わる、②スポーツで社会を変える、③スポーツで世界とつながる、④スポーツで未来を創るという4つの観点からわかりやすく伝え、「スポーツ参画人口」を拡大し、他分野との連携・協力により「一億総スポーツ社会」を実現することにある。

また、バスケットボール界においては、2016 年 9 月に男子プロリーグである「B. LEAGUE」が開幕し、新たな一歩を歩み始めた。今後は、バスケットボール界のみならず、多くの競技団体とも連携をとりながらスポーツが一つの産業として更なる拡大が期待されているところである。

2016 年度の日本バスケットボール協会(JBA)は、今後の日本バスケットボール界の指針である新中期計画「『JAPAN BASKETBALL STANDARD 2016』(JBS2016)～ビジョン:強く、広く、社会のために～」に基づく、重点諸施策を実施する初年度となった。2016 年の重点実施事項は、(1)ガバナ

ンス改革の実行、(2)代表チーム、審判、指導者の強化育成、(3)収益事業の拡大、の3点であった。

(1)のガバナンス改革の実行に関しては、2015年5月以降の理事会体制の下、組織再編、定款・基本規程等の見直し等を推進してきたが、2016年6月以降は、評議員会および理事会に男女トップリーグをはじめとする傘下関係団体から遍く推薦を受けたメンバーを加え、国内のバスケットボール界が一体となった体制を整備した。また、2017年度からを目標とした会計区分における公益目的事業、収益事業の統合については、2017年3月31日に内閣府より承認された。将来構想委員会に関しては、継続的かつ定期的に開催し、バスケットボール競技の普及・振興、競技者・指導者・審判の拡大・レベルアップに関する課題解決を図るとともに、2016年7月には、ガバナンス改革委員会を改革推進室に改組のうえ、各地のブロック協会/ブロック連盟との連携強化、新登録制度および登録料新体系の構築、都道府県協会における普及サポートを目的とした「D-fund」制度の施行、専門委員会体制や審判委員会体制整備等の諸施策を推進した。また、審判部を設置し、審判の育成・強化の制度・体制の整備にあたるなど、事務局の一層の機能充実に取り組んだ。

(2)代表チーム、審判等の強化育成については、男子日本代表、女子日本代表、3×3のそれぞれにおいて、以下のような取り組みを実施した。

①代表チームの強化

i. 男子日本代表

①2016年12月にヘッドコーチ代行<ルカ・パピチェビッチ氏>を起用

②重点強化選手の選出し、強化合宿を通じた代表選手選考プログラムを実施

(アンダーカテゴリーの強化、2019年ワールドカップでの好成績を目標)

ii. 女子日本代表

①リオオリンピックでの8位入賞

②2020年オリンピック出場への準備期間として各施策を実行

(アンダーカテゴリーの強化、2017年度以降のヘッドコーチ<トム・ホーバス氏>起用を発表)

iii. 3×3

東京オリンピック種目追加を見据えた日本代表チームの育成・強化を目的として、新たにFIBAの育成プログラム(ファスト・トラック)に参加

②審判

2016年4月より新統一ライセンス制度に移行し、S級審判の認定、E級審判取得のためのeラーニングシステムの開発を行った。

③普及育成関連

i. 登録者拡大

ii. 審判、指導者の新制度の展開・定着、およびレベルアップに向けた講習会等の実施

iii. 若手選手の発掘・育成制度をナショナル育成キャンプ、ジュニアユースアカデミーキャンプに改編

iv. マンツーマンディフェンスの推進

(3)収益の拡大に関しては、事業関連で「マーケティング権復活による新規契約の獲得」「プロモー

ションによる主催大会収入の拡大」の2つを主なテーマとしていたが、前者に関しては、JBA および B. LEAGUE が持つ両法人の権利を一括して扱う B. MARKETING 株式会社(BMK)を9月1日に公益社団法人ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ(B. LEAGUE)等と共同出資により設立し、意思決定の迅速化、顧客対応力の強化を図った。

後者に関する主な取り組みとしては、国際大会面では、男子 A 代表はジョージ・ワシントン大学およびイラン代表、女子 A 代表はオーストラリアおよびセネガル代表と対戦するなど、男女で全 14 試合を実施。JBA 主催・主管大会は、一部大会でプロモーション・集客面の課題を残したものの、全日本総合選手権大会等の各種全国大会を計画通り実施した。

広報関連では、日本代表活動および各種全国大会、国際大会での露出増加を図った。特に女子代表はリオデジャネイロオリンピック関連で、男子代表はオリンピック世界最終予選に残ったことから、代表合宿の露出とも相俟って情報発信機会が増大した。また、SNS を通じた情報の拡大にも注力した。

2017 年は、「『JBS2016』に基づき、バスケットボールで日本を元気にするための改革を引き続き強かに推進する」ことを方針とし、改革を継続する。その重点実施事項としては、以下の3点を掲げている。これら3つの重点実施事項のもと、組織、強化、普及・育成、指導者/審判、事業、広報の各分野で競技者数、登録者数、視聴者数、入場者数の拡大に向けた取り組みを更に推進していく。

- (1) JBA/PBA の組織基盤構築・強化と各種連盟の組織整備、連携強化
- (2) ワールドカップ・オリンピックに向けた代表チームの強化と、審判/指導者/マネジメント人材の育成・強化
- (3) バスケットボール競技の価値向上に向けたマーケティング戦略の設計・推進(BMK との協働)

II 事業内容

1. 競技力向上

(1) 男子強化

男子強化の2016年度最大の目標は、前年度に出場権を獲得したリオオリンピック世界最終予選突破と26年ぶりのU19世界選手権への出場であった。世界最終予選は、中国遠征(2016 Atlas Challenge)での強豪国との対戦と大会直前のヨーロッパ遠征を経て臨んだが、世界との壁は予想以上に高く予選ラウンドで敗退となった。U18代表は、26年ぶりにアジアで決勝の舞台に進み、決勝ではイランに惜しくも敗退したものの2017年に開催される世界選手権の出場権を獲得した。

また、2017年より新フォーマットでの開催となるFIBAワールドカップ2019およびアジアオセアニアWC予選を想定して、年間60試合という過去最大の国内リーグ開催期間中に8回の重点強化合宿を開催。2016年11月および2017年2月にはホーム&アウェイを想定し、11月にはチャイニーズ・タイペイで遠征試合を実施。2月にはイラン代表チームを招聘し、北海道にて強化試合を実施。

選手選考についても68名の重点強化選手を選出し、その中から毎月30名を召集し強化合宿を実施した。代表チームのスタッフ体制についても12月よりルカ・パビチェビッチ氏を招聘し、前述の重点強化合宿、国際強化試合を含む新たな強化プログラムをスタートさせた。

<主な国際大会の成績>

FIBA 男子オリンピック世界最終予選(セルビア・ベオグラード)予選敗退

第 24 回 FIBA ASIA U18 男子バスケットボール選手権大会(イラン・テヘラン)2 位

2016 FIBA ASIA チャレンジ(イラン・テヘラン) 6 位

(2)女子強化

2016 年における女子日本代表チームの最大の目標は、リオオリンピックでのメダル獲得であった。チームは「メダルへの挑戦！」というスローガンのもとに、2016 年 4 月より代表活動をスタート。常に世界との戦いを意識し、5 月にはオーストラリアを招聘し、国際強化試合を実施。6 月にはヨーロッパ遠征を行い、オリンピックを想定して日本代表より FIBA ランキング上位国のフランス、セルビア、トルコ等と対戦。7 月にはアフリカチャンピオンのセネガルを日本に招聘し国際強化試合を実施。また、リオオリンピック直前にはアルゼンチンおよびブラジル代表と強化試合を実施した。

リオオリンピックの予選ラウンドでは、ベラルーシ、開催国ブラジルを破り、開幕 2 連勝と幸先の良いスタートを切ったが、トルコ、オーストラリアに惜敗し、最終戦でフランスに勝利したものの、予選ラウンドグループ 4 位(3 勝 2 敗)で通過となり、準々決勝で世界 No.1 のアメリカに敗れ、ベスト 8 入賞となった。リオでは悲願のメダル獲得はならなかったが、世界との距離は確実に縮まりつつある。

アンダーカテゴリーでも着実な成長が見られており、FIBA U17 世界選手権では 8 位、FIBA Asia U18 選手権では決勝で中国に敗れたものの、2017 年に開催される FIBA U19 ワールドカップの出場権を獲得した。

<主な国際大会の成績>

2016 FIBA U17 女子バスケットボール世界選手権大会 8 位

第 31 回オリンピック競技大会 8 位

第 23 回 FIBA ASIA U18 女子バスケットボール選手権大会 準優勝

(3)選手発掘・育成

2016 年度より、トップエンデバーをナショナル育成キャンプに名称変更し、活動日数の増加と更なる選手の育成機会を創出した。また、事業の対象年齢も変更し、ナショナル育成キャンプは U12 から U14 までとして U18 は廃止、代表強化事業に一本化した。U18 を含め、ブロックエンデバーは継続し、各ブロックにおける優秀選手の発掘・育成を図った。

また、ジュニアエリートアカデミーは「ジュニアユースアカデミーキャンプ」と名称変更し、世界に通用する選手の育成を目指して、ジュニア世代の選手の体力面・心理面・技術面の向上を図ること、更には積極的な言動・リーダーシップ・ポジティブシンキング等の社会性を身につけるとともに、心身の健全な成長の促進を図る活動を展開した。

マンツーマンディフェンスの推進も浸透しつつあり、計画に基づきミニ・中学の全大会がマンツーマンで実施されている。今後はオフェンス面等での指導方法を含め、指導者のレベルアップを図っていく必要がある。

(4)情報戦略および医・科学サポート

男子日本代表は世界最終予選、女子日本代表はリオオリンピックを迎えるにあたり、重点的に日本代表選手および対戦国の情報収集と分析を行った。

また、2017 年度からはテクニカルハウスを設置し、スタッフメンバーも強化し、主に指導者に向けた

教材や映像提供を行い、指導者のレベル向上を目指す。

医科学においては、代表チームへのチームドクター、トレーナーの派遣、代表選手や主要大会出場選手の健康管理やデータの蓄積を行った。また、技術委員会内にスポーツパフォーマンス部会を設置し、今後男女日本代表全カテゴリーのフィジカル強化等を促進し、全体的な底上げを目指す。

そのほか、頭部外傷に関する注意喚起・対処の通知、アンチドーピング活動の推進等を行い、選手が健全にバスケットボールに取り組める環境構築を図った。

2. 競技会(各種大会)の開催

(1) 国際大会

国内で開催する日本代表戦として、男女(女子 U23 日本代表チームを含む)の試合を全 14 試合行った。男子 A 代表はジョージ・ワシントン大学(NCAA Dev. I)チームとイラン代表チームを、女子 A 代表チームはオーストラリア代表チームとセネガル代表チームを、女子 U23 日本代表チームは KDB 生命 ウィナーズ(韓国 WKBL)チームを招聘した。

(2) 国内大会

JBA が主催・主管となる全国大会(全日本総合選手権大会、全国高等学校選抜優勝大会、都道府県対応ジュニアバスケットボール大会、全国ミニバスケットボール大会)を計画通り開催した。

3. 講習会・研修会等の開催

(1) 指導者

2016 年度より、B. LEAGUE B1 のヘッドコーチおよびアシスタントコーチを対象として、S 級コーチライセンス講習会を実施。2 週間に及ぶ長期プログラムであったが、セルビアおよびオーストラリアのトップレベルの FIBA コーチ 2 名を招聘し、27 名が S 級ライセンスを取得(うち 3 名は S<F>級)した。そのほか、全国バスケットボールコーチクリニックおよび第 3 回 JBA コーチカンファレンスを実施した。

(2) 審判

審判員ライセンスを国内統一制度に移行させ、各都道府県の審判の育成・普及の基盤作りに着手したほか、FIBA インストラクターを招聘してのトップリーグ審判員の強化・養成を実施。加えて日本人初となる FIBA 3x3 国際審判員(1 名)を輩出した。また、新たに 1 名が FIBA レフリーインストラクターを取得した。

4. 企画(マーケティング)事業

JBA および B.LEAGUE の権利を一括で扱うことにより、魅力的な商品設計が可能となること、意思決定の迅速化、顧客対応力の迅速化を目的に 2016 年 9 月 1 日に BMK を設立。以降、BMK と連携し、企画・マーケティング事業を行った。

5. 国際対応

男女日本代表チームの海外遠征、国際強化試合の対戦国調整および招聘を行った。男子代表チ

ームの対戦相手として 8 月に渡邊雄太選手が所属するジョージ・ワシントン大学、女子代表チームは 5 月にオセアニアチャンピオンのオーストラリア代表、7 月にアフリカチャンピオンのセネガル代表を招聘した。

その他、FIBA バスケットボールワールドカップ 2023 招致(@沖縄市)に向けた活動、FIBA 委員会等にも出席した。

6. 広報

日本代表活動や各種全国大会、国際大会等に関する情報発信、特に女子代表のリオデジャネイロオリンピック関連、男子代表のオリンピック世界最終予選などを中心に露出増加を図った。男子代表については、その後も継続的に代表合宿が行われたことから、従来以上に情報提供の機会があった。

また、JBA 公式ホームページのコンテンツ充実、SNS の活用を推進した結果、特に女子代表のオリンピック時には、多くのファンがその活動に注目し、JBA 全体でも右肩上がりでもフォロワー増加の傾向にある。

また、ファーストシーズンとなった B.LEAGUE とも協力し、バスケットボールの認知、人気の向上に努めた。

7. 資格認定および登録

ガバナンス改革委員会の答申に基づき、2016 年度および 2017 年度の登録料の改定を行った。審判ライセンスは C 級、D 級、E 級を新たに設け、S 級(前 AA 級)、A 級、B 級を含む 6 段階の新ライセンス制度を制定。コーチライセンスは新たに S 級を制定した。

チーム登録数は微減となったが、競技者は昨年度に引き続き 63 万人超、コーチ登録は前年比 122% の 3.9 万人、審判は上記のライセンス制度の改定により 552% の 4.1 万人と大幅増となった。

<登録数>

チーム	34,218 チーム	<前年比 99.7%>
競技者	637,249 人	<前年比 100%>
3x3 競技者	1,583 人	<前年比 104%>
審判	40,528 人	<前年比 552%>
コーチ	39,040 人	<前年比 122%>

8. 競技規則の制定

FIBA 競技規則に関する情報収集を推進し、2015 年 8 月以降、国際バスケットボール連盟(FIBA) センtral・ボードに最終提案・承認された競技規則修正点・解説の国内周知に向けて、情報の整理とルール改正の準備を行った。

9. 出版物等販売

競技規則、オフィシャルズ・マニュアル・指導者向け DVD を制作、販売した。

10. 施設・用具の認定

新規検定工場の審査、24 秒ルール表示器の検定申請について、実査・改良指示・審査のうえ、理事会に答申した。

11. 味の素ナショナルトレーニングセンターの施設管理および活用

バスケットボール専用コートについて、日本代表等の合宿利用をはじめ、各チーム、団体、個人の利用調整、管理を行った。2016 年度も、男女日本代表各カテゴリーが味の素ナショナルトレーニングセンターで合宿を行い、その他指導者育成事業やユース育成事業での活用も図れた。

12. 3x3

(1)国内大会

「第 3 回 3x3 日本選手権大会」を 2017 年 3 月末に大田区総合体育館で実施し、OPEN 男子の部優勝チームが、「FIBA 3x3 World Tour Chengdu Masters (中国／成都)」への出場権を獲得したほか、2017 年度から本格的に開催するオープン賞金大会の「Japan Tour」を 2016 年 8 月に両国、2017 年 1 月に沖縄で実施し、多くの反響があった。

(2)国際大会

U18男女日本代表チームを「FIBA 3x3 U18 Asian Championships」に派遣し、男子は4位、女子は優勝を収めたほか、男女日本代表チームを「FIBA 3x3 World Championships」に派遣し、男子は11位、女子は19位となった。

13. 法務委員会

主にガバナンス改革を目的として、定款、基本規程をはじめとした諸規定の変更、制定、改廃について検討と審議を行い、理事会に答申した。

14. 財務委員会

2015 年度決算、2017 年度予算の作成における審議に加え、2017 年度からを目途とした会計区分における公益目的事業と収益事業の統合に関する検討、監督官庁との折衝等を行い、2017 年 3 月 31 日に内閣府公益認定等委員会により区分統合が承認された。

15. 裁定委員会

苦情申立案件(暴力・暴言行為等)に関する調査・加盟団体での処分状況を確認したほか、静岡県バスケットボール協会の法人化未了を端緒とする和解申立、基本規程違反行為に対する調査・聴聞および答申書を作成するため、6 回の委員会を開催した。

16. 特別委員会(将来構想委員会)

JBA と B.LEAGUE の競技力／競技力向上、女子トップリーグの将来構想、各種連盟の『競技環境整備』による再設計、各地ブロック協会の役割の明確化／都道府県協会の基盤強化の事項について、2017 年度上期の答申に向けて検討を行った。

17. 環境活動

関連団体等の協力のもと、各種大会の会場等にPRポスターやバナーの掲出を行い、環境に対する意識向上を図った。

Ⅲ 組織運営および財務状況

組織面では、評議員や理事会に男女トップリーグをはじめとする傘下の関係団体から広く推薦を受けたメンバーを加え、国内のバスケットボール界が一体となった体制を整えたほか、事務局では審判部、改革推進室を新設し、機能をより明確化した業務遂行体制を構築した。

財務面では、

- (1) 収益面は、一部国内大会でのチケット販売の不振、協賛金の期ズレ等で予算比▲3億円の23億円。
- (2) 費用面は、人件費・管理費の圧縮や男女代表チームの遠征見直し等で予算比3億円の圧縮を図り、22億円。
- (3) 経常外で、過年度の協賛契約見直しによる損益修正や事務所移転に伴う資産除却のため▲33百万円を計上。

その結果、正味財産増減額は、予算比+4百万円の+54百万円となった。

以上